

製品・サービス動向-国内

■ソースネクスト：拡張マイクや本体2台連結機能を組み合わせることで最大30人までの大会議室に対応した「Meeting Owl 3」を発表

(12月8日)

ソースネクスト株式会社 (<https://www.sourcenext.com/>) (東京都港区)は、12月8日より、30人までの大会議室でも利用可能360度webカメラ「Meeting Owl 3(ミーティングオウル3)」、同製品の専用拡張マイクを販売開始する。



Meeting Owl 3 (左) と専用拡張マイク (右)
© 2023 Owl Labs Inc.

実際の会議室イメージ

「ミーティングオウル3」の画面イメージ



Meeting Owl 3 での会議イメージ © 2023 Owl Labs Inc.

Meeting Owl 3は、360度カメラとAIによるオートフォーカスで、会議中の発言者を自動で認識し、フォーカスを当てるため、誰が話しをしているのかがすぐにわかり、web会議でもまるでその場にいるような感覚で会議に参加できる。マイク（8個）とスピーカー（3個）を搭載しているため、多くの機材を揃え

る必要はなく、本製品1台でweb会議に必要な機材が揃う。

また、Meeting Owl 3専用の拡張マイクも同時に販売開始する。Meeting Owl 3とMeeting Owl Proとの大きな違いは、専用拡張マイクに接続可能となり、より大きな会議室に対応したこと。

2~10名程度の会議室では、Meeting Owl 3本体1台で対応できるが、専用拡張マイクを1台追加することで、10名~18名の会議室に対応し、さらに、Meeting Owl 3本体2台の連結と拡張マイク2台の接続で、最大30名程度の会議室にも対応できるようになっている。拡張マイクや2台連結機能を組み合わせることにより、会議室の大きさに応じた最適なソリューションの選択が可能となった。

さらに、Meeting Owl 3は、専用のアプリを使って画面と音声のコントロールを行うことができる。カメラ映像の明るさ、コントラストなどを手動で調整したり、スピーカーの音量、ノイズキャンセリングのレベル調整も可能となっている。加えて、アプリの中の「プレゼンターエンハンス機能」を使用することで、発言者1名をカメラがフォーカス、追跡する機能も体験できるようになっている。

なお、Meeting Owl シリーズは、常にソフトウェアの更新を受けており、その結果、機能とユーザーエクスペリエンスが向上している。映像の安定性やフォーカスの速度など改善と進化を続けている。発言者を認識して自動でフォーカスするまでの時間がより速くなったという。

Meeting Owl 3の価格は198,000円(税込)で、拡張マイクの価格は49,500円となっている。

■アバー・インフォメーション：カメラコントローラー「CL01」とカメラ制御ボックス「MT300」を新発売

(PRTIMES：12月8日)

アバー・インフォメーション株式会社 (<https://jp.aver.com/default.aspx>) (東京都新宿区) は、カメラコントローラー「CL01」およびカメラ制御ボックス「MT300」を新発売する。

かねてより多くのユーザから要望があったPTZカメラコントローラーおよびカメラ制御ボックスがアバーの製品ラインナップに新たに加わったことになる。



PTZカメラコントローラー「CL01」
(アバー・インフォメーション)

CL01は、ビジネスからヘルスケア、ライブ配信まで、さまざまなシーン・ニーズに対応するPTZカメラコントローラー。

パン・チルト・ズームを直感的に操作できるジョイスティックと、フォーカスやゲイン調整を行うローテーションボタンで、すばやくカメラを調整できるようになっている。また、CAMボタンで最大7台までのカメラ制御の切り替えが行え、複数カメラを使用した動画配信や撮影などでも、手元のボタンで簡単にカメラを切り替えることができる。さらに、VISCAやPelco-D/Pプロトコルに対応、RS-422、RS-232、IPによる制御が可能となっている。利用環境に合わせて最適な接続方法を選択できる。

MT300は、アバーのソフトウェア「PTZ Link Premium」内蔵のカメラ制御ボックス。従来はPTZ

LinkがインストールされたPCの常設が必須だったが、PTZ Link Premium内蔵のMT300を設置することで、PCの持ち込みや常設が不要となり、社内のセキュリティ向上にもつながるといふ。



カメラ制御ボックス「MT300」
(アバー・インフォメーション)

MT300を通じて複数のアバー製リモートカメラを簡単に管理・制御することができ、会議室から教室、スタジオなどさまざまなシーンで活用できるという。

PTZ Link Premiumは、アバーのリモートカメラと外部マイクシステム（Shure/Senhieser/YAMAHA/Nureva/ClearOne/audio-technica）との連携・接続用ソフトウェア。PTZ Link Premiumを通じてアバーのリモートカメラと互換性のある他社製マイクシステムの連携を行うことで、アバーのリモートカメラを音声追尾カメラとして運用する撮影環境を構築することができる。

また、最大4つのカメラ映像の表示が可能で、さまざまなインターフェイスの規格に対応していることから、ケーブルの差し替えやソースの差し替えといった煩わしさを解消できる。

さらに、カメラコントロールとビデオスイッチング機能により、さまざまなシチュエーションでの使用に対応する。PoE+を有しているため電源を新たに追加することなく、LAN経由での給電ですぐに使用できるようになっている。

操作についても、シンプルで直感的に操作できるWeb UIを通じてリモートアクセスによるカメラの操

作・管理が可能となっている、ユーザはディスプレイレイアウトなどプロファイルを簡単に作成することができ、登録した設定に素早くアクセスすることができる。

価格は両製品ともオープンプライス。受注生産となり、注文から 1.5~2 カ月の納品となるという。

■ビジネス動向-国内

■DTEN：ラヒシステムズと新たな販売契約を締結し、日本でのビジネス協業を推進

(PRTIMES:12月13日)

DTEN 社 (<https://www.dten.com/ja>) (米国・カリフォルニア州) は、12月13日、日本での成長をけん引するために、グローバル IT ソリューションプロバイダーである日本ラヒシステムズ合同会社 (<https://ja.rahi.io/>) (東京都中央区) と正式にディストリビュータ契約を締結した。



(DTEN Japan)

日本ラヒシステムズは、Wesco International 社 (米国・ペンシルベニア州) の子会社であり、世界 50 カ国以上にビジネス拠点を持つ Rahi Systems 社 (米国・カリフォルニア州) の日本法人であり、同社は DTEN 社の日本における公式ディストリビュータの一社として、7 つの主要テクノロジーソリューションを提供している。その中でも、ビデオ会議システムは主要な柱のひとつ。日本ラヒシステムズは、「Zoom Rooms」「Microsoft Teams Rooms」の両方に対応した、AI 搭載一体型 DTEN ビデオ会議システムの全製品・保守サポートを日本で販売推進する。

なお、プレスリリース発表時点で、DTEN の製品・保守サービスは日本ラヒシステムズにより注文が可能となっている。同社によると、DTEN の AI 搭載一体型

のビデオ会議システムの製品ラインナップは、ラヒシステムズのトータル IT ソリューションと組み合わせることで、シナジーを最大化できるという。

DTEN 社の日本でのオフィス窓口は東京都千代田区丸の内にある。カンントリーマネージャーは、河野 万邦氏。 (japan-marketing@dten.com)

■ロジクール：法人向け事業における新パートナーシッププログラム「ロジクール ONE “WITH OFFICE”」を設立、場所を選ばない創造的な働き方を推進

(12月8日)

株式会社ロジクール (<https://www.logicool.co.jp/ja-jp>) (東京都港区) は、オフィス内外を問わずオープンなコミュニケーションを可能にし、イノベティブな働き方の実現を目指す新パートナーシッププログラム「ロジクール ONE “with Office”」の設立を発表した。

新型コロナウイルスの終息に伴いオフィス回帰を推進する企業が増える中、柔軟なワークスタイルとより良いワークライフバランスを希望する従業員は依然として多いという。そこで両者のバランスを保つためにオフィス内外での快適なビデオコミュニケーションがより重要になってくるが、それを実現するにはオフィス設計とデバイス選定がポイントになってくる。

今回のパートナーシッププログラム設立によって、ロジクールはパートナー企業との協力を通じて、オフィス内外を問わず、対面と変わらないコミュニケーションの実現を目指すとしている。

加えて、人々のワークスタイルの変化に応えながら、オフィス内外を問わずに、健康で快適な働き方を実現するためには、デジタルツールに加え、多方面からのアプローチが求められるという。そのため、オフィスデザイン、デベロッパー、コンサルティング、システムインテグレーターといった他業界のパートナーと

もに、ロジクールのデジタルツールに加え、オフィス設計、家具、制度等の多様な角度から、新しいオフィスの実現を目指していく。



(左より) ハーマンミラージャパン株式会社 Contract Senior Sales Manager 並木 小百合氏、株式会社ロジクール 代表取締役社長 笠原 健司氏、株式会社イトーキ 常務執行役員 スマートオフィス商品開発本部本部長 長尾 和芳氏、株式会社ソーシャルインテリア 取締役 COO 有田 崇氏
(写真：ロジクール)

本パートナーシップ設立時には、株式会社イトーキ（東京都中央区）、ハーマンミラージャパン株式会社（東京都千代田区）、株式会社ソーシャルインテリア（東京都港区）、株式会社野村総合研究所（東京都千代田区）、株式会社ワークプレイスソリューションズ（東京都港区）の6社と提携した。

今回のパートナーシップを通じ、ロジクールおよびパートナー各社は、主に以下の取組みを行っていく。

(1) セールス支援/技術支援：お客様への共同提案、製品選定、導入サポート、トレーニング、検証用ハードウェアの貸し出し。(2) マーケティング支援：セミナー・イベント等の共同開催、ユーザ導入事例の制作。

今後3年間において、ロジクール ONE “with Office” のパートナー企業を 30 社まで拡大させていく考え。また、ロジクールの法人向け事業における売上高の現状比 50 億円増を目指すとしている。そして、本パートナーシップにおける取組みを通じ、デバイスの提供にとどまらず、新しい働き方を牽引するリーディングカンパニーを目指す。

■Miro：NTT データと販売代理店パートナーシップ契約を締結、日本市場におけるビジネス拡大へつなげる

(両社からのプレスリリース：12月5日)

Miro 社 (<https://miro.com/ja/>) (米国・カリフォルニア州、日本法人：東京都千代田区) は、株式会社 NTT データ (<https://www.nttdata.com/jp/ja/>) (東京都江東区) と販売代理店契約を締結したと発表。日本市場における Miro のさらなるビジネス拡大へつなげたい狙いがある。

NTT データは、認定パートナーとして、12 月より NTT データの働き方改革及びセキュリティ対策向けオフリング「BizXaaS Office」(以下、BOX) のラインナップに「Miro」を追加し、新サービスとして提供を開始し、新規顧客案件の創出から導入前後顧客支援までを協業していくとともに、同社内においても全社規模で Miro の導入を推進し、新しいコミュニケーション・コラボレーション手法、働き方を共同で訴求していくという。

NTT データからの同プレスリリースによると、同社が提供する BOX サービスラインナップにおいて、ゼロトラストセキュリティを実現する BMWS (BXO Managed Workspace Security) 製品のセキュリティサービス (Okta や Zscaler) と組み合わせることで、セキュアに端末から Miro へアクセスすることが可能となる。BMWS が提供するセキュリティ製品は、クラウド型のセキュリティサービスであり、常に世界中の最新情報に基づいてアップデートされるため、高いセキュリティレベルが担保されているという。

NTT データとのパートナーシップにより、Miro の導入や運用に不安を抱いていた企業にとっての導入ハードルを下げ、スムーズな利用開始に導く効果が期待できるという。

NTT データおよびそのグループ会社全体では、約 3 万名の従業員が、お客様との共創活動での活用やア

ジャイル開発などで Miro を活用している。Miro と NTT データは今後も実践的な協業をさらに強化しながら、お客様のさまざまなニーズを積極的に製品・サービスへ反映し、デジタルの恩恵を誰もが広く享受できるような、使いやすいサービスの浸透を推進していくとしている。

導入利用動向-海外

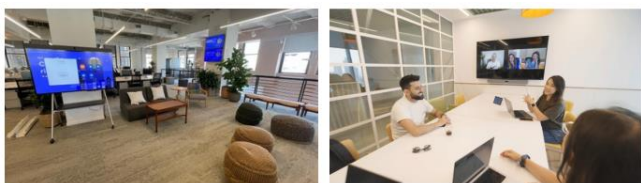
■Neatframe：Monday.com 社が Neat のビデオ会議デバイスを採用

(Dream News：12月6日)

Neatframe 株式会社 (<https://neat-japan.com/>) (東京都中央区) は、Monday.com 社における Neat デバイス導入事例をホームページにて公開したと発表。

Monday.com 社は、タスク管理からプロジェクト管理までオールインワンの業務管理プラットフォームをクラウドで提供している。Monday.com 社のソリューションは、ワークプレイスの新時代にふさわしいソリューションで、ハイブリットワーク環境をサポートしているという。

Monday.com 社自身のハイブリットワーク環境は、新型コロナウイルスの世界的な流行で一新した。パンデミック以前から、専用コンピュータを使用してビデオ会議を行うことは可能であったが、ハイブリットワークの浸透とともに、オフィスにいる人とリモートから参加する人が混在するオンライン会議が当たり前になり、専用のビデオ会議デバイスやミーティングスペースへの投資を行うことになった。



Monday.com 社での Neat デバイス活用 (Neatframe)

そこで、同社では、本社のミーティングスペースに、さまざまなメーカーのビデオ会議デバイスを設置して

テストし、それぞれの性能を検証した。同社の評価によると、Neat デバイスは、すべての必要な機能が備わり、また直感的に使うことができるオールインワンのデバイスであったという。加えて、製品自体がシンプルでデザイン性にすぐれており、また、接続ケーブルも少なくすっきりとしたミーティングスペースを実現しているという。Monday.com 社のブランド・イメージとの親和性が高いデバイスの製品デザインも重要な評価ポイントだった。

最終的に Monday.com 社は、世界中のオフィスに迅速かつ効率的に展開できる Neat デバイスの導入を決定した。大会議室にはシンプルなセットアップで、最大3台の大型スクリーンと連動できる「Neat Bar Pro」を導入した。また同社のオフィスの各フロアにある共同キッチンエリアには、ホワイトボード機能を備え、必要な場所に素早く移動させたり配置したりできる柔軟性を備えた 65 インチ・タッチスクリーンの「Neat Board」を採用した。さらに、1 人用ブースには、レッドドット・デザイン賞を受賞した「Neat Frame」が選ばれたという。

下記事例では Neat 製品を選んだ3つの理由も語られている。

※Monday.com Neat デバイス導入事例

URL：<https://neat-japan.com/n/n84ad46973572>

動画：<https://youtu.be/yf2dGWAwhGM>

セミナー・展示会情報

<国内>

■WebexOne Japan

日時：2024年1月31日(水) 14:00~17:30

会場：ザ・リッツ・カールトン東京 2F

主催：シスコシステムズ合同会社 コラボレーションアーキテクチャ事業

詳細・申込：

<https://www.cisco.com/c/m/digital/apj/147612.html>

■ブイキューブセミナー情報（12月）

「もう音漏れに悩まない！個室ブースの防音体験会!!」「最新！動画処理の技術講座」など

会場：オンライン／オンデマンド／東京／大阪

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■Webex Meetings 関連ウェビナー（12月）

「【利用者向け】今月のWebexアップデート活用方法(43.12)」など

会場：オンライン／オンデマンド

主催：シスコシステムズ合同会社

詳細・申込：https://www.cisco.com/c/m/ja_jp/training-events/events-webinars/collaboration-webinars.html

国内その他：<https://cnar.jp/cna/event-j.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。
CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事のみ）ですが、CNAレポート・ジャパンでは、それ以外の業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。皆様の情報収集のひとつとしてご活用いただければ有難いです。

■フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dte-forum）

<https://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

定期レポートバックナンバー

定期レポートのバックナンバー（1999年～最新号）は下記URLで閲覧できます。

<https://cnar.jp/cna/cnareportarchive.htm>

編集後記

今年も無事に23回定期レポートを発行することができました。皆様ありがとうございます。

最近AI関連がホットな話題ですが、そういった中、来年以降オンライン会議がどのような進化をしていくのかワッチャーとして楽しみです。

2024年も1月15日号からスタートします。

来年も何卒宜しくお願い致します。
良い年をお迎えください。

CNAレポート・ジャパン 2023年12月15日号

ホームページ：<https://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp